

令和4年9月16日

白老町議会
議長 松田謙吾様

総務文教常任委員会
委員長 吉谷一孝

所管事務調査の結果報告について

本委員会は、所管事務調査を終了したので、その結果を次のとおり報告します。

記

- 1 調査事項 災害時の避難所施設（学校・民間施設等）の状況について
- 2 調査の方法 (1) 事務調査
(2) 分科会懇談会
- 3 調査日程 (1) 令和4年1月18日（金）事務調査
(2) 令和4年3月4日（火）事務調査
(3) 令和4年4月21日（金）分科会懇談会
(4) 令和4年5月19日（金）事務調査
(5) 令和4年7月20日（水）現地調査
(6) 令和4年8月22日（月）事務調査
- 4 出席委員
委員長 吉谷一孝 副委員長 佐藤雄大
委員 前田博之 委員 大淵紀夫
委員 氏家裕治 委員 小西秀延
- 5 説明のために出席した者の職・氏名
総務課長 高尾利弘 防災交通室長 早弓 格
総務課主査 高野基哉 総務課主任 榎野 誠
- 6 団体からの出席者
(1) 分科会
学校法人京都育英館北海道栄高等学校 校長 渡邊 和弘 様 ほか3名

7 職務のために出席した者の職・氏名

議会事務局長 本間 力 主 査 八木橋 直紀

8 調査結果

本委員会は、災害時の避難所施設（学校・民間施設等）の状況について、担当課から説明を受け現地調査を行い避難所等の現状と課題を把握し、分科会において北海道栄高等学校との懇談を行うなど所管事務調査を終了したので、その内容を次のとおり報告する。

【現状】

(1) 津波浸水想定について

北海道から令和3年7月に「新たな浸水想定」が公表され、本町は、前回の浸水想定よりも町内各地域の平均で最大津波高は85センチメートル高く、第1波到達時間も6分早まり、浸水域人口は約4,000人増加し、1万4,467人となっており、同年10月には「津波災害警戒区域」に指定されている。

(2) 避難所の指定状況について

津波災害時における指定緊急避難場所は46か所で、収容人数が9,300人としているが、そのうち津波浸水区域外に位置する施設は6か所のみで2,336人の収容人数であり、「新たな浸水想定」により1万2,131人もの避難所収容人員の不足が生じている。

(3) 備蓄倉庫及び備蓄品について

備蓄倉庫は、町内10か所のうち8か所が浸水区域内になっており、設置場所の移設等の検討、さらには浸水域人口の増加によりアルファ米等の備蓄品も含め町災害時備蓄方針の変更も必要となっている。

(4) 災害協定の状況について

協定の締結状況は、食料・生活物資の支援等の種別により現状で74機関となっており、引き続き各種の災害に応じて協定団体を増やすなど対策を講じている。

(5) 防災マップ及び津波避難計画について

町は新たに示された津波浸水区域を掲載するなど防災マップを改正し本年4月より町民及び関係機関等へ配布している。

また、津波避難計画は、津波到達時間や避難行動開始時間の変更、さらには「避難困難地域」の指定など早期の被害想定基準の見直しが必要とされている。

(6) 指定緊急避難所の状況について

町が指定する避難場所では、避難行動で重要な誘導看板など老朽化しているものから更新するなど課題の把握に努め、民間施設においても施設管理者との協力関係が得られており、おおむね官民の連携強化も図られている。

しかしながら、各地域での実際の避難ルートの確保や町民が避難場所へ

向かう誘導等の強化、さらには避難困難地域を含めた早期の対策が必要とされている。

【委員会意見】

これら災害時の避難所施設（学校・民間施設等）の状況を調査した結果、本委員会では、北海道から「津波災害警戒区域」に指定される中、町の防災マップ及び津波避難計画の現況を踏まえ、議会の役割をもって、町民の生命を守るための災害時の避難所施設の確保や手段等を捉え、将来への展望・取組を明確にしていくことが必要であるとの意見がまとめられた。具体的な意見としては、次のとおりである。

(1) 避難行動計画の見直し

地域住民に対し、防災マップを活用した各地域での避難訓練や勉強会の開催等により、さらなる防災意識の高揚を図ること、また、町は避難誘導サインの定期的な更新を進めるなど、効果的な情報発信の強化が必要である。

とくに要支援者への対策の強化を含め、避難行動における問題等の状況把握と必要な整備の検討方針を示すべきであり、さらにはJR等との公共交通機関の連携・対策強化も図るべきである。

各地域での避難行動上における土砂災害警戒区域等の避難ルートの実態・課題等の把握を行い、必要な避難行動の再検証をすべきである。

これらを踏まえ、災害発生時の現実的な避難行動の実態と行動計画との整合性を図ることなど、実態に即した避難行動計画となるよう早期に見直すべきである。

(2) 避難所施設の整備方針

今回の現地調査において、「北海道栄高校」では、胆振東部地震での対応状況等を踏まえ学校独自で避難者の受入れ環境の向上に努められており、とくに当該地区から自家用車で避難するケースが想定されていないため、施設管理者との協議や地域住民ニーズの把握など必要な改善に努めるべきである。

また、桜ヶ丘運動公園側からの避難を想定し歩行者専用として既存ルートを活かして整備を検討するなど同校の立地条件などを踏まえ、白老鉄北地区の津波避難における誘導の「中心的な施設」と位置づけ、避難者の収容人員の拡充を図るべきである。

これら白老鉄北地区も含め町内全域において、学校・福祉施設等も含めた民間施設との連携強化を図り、避難困難地域の解消を優先とし、今後想定される公共施設整備の防災拠点としての位置づけや地域によっては津波避難タワー等の必要な避難所の確保など、さらには無電柱化等の減災のための整備の在り方も含め中長期的な整備方針を示すべきである。

(3) 備蓄倉庫・備蓄品及び災害協定の充実

「新たな浸水想定」により発生した浸水エリアに設置される備蓄倉庫を移設し早期の解消を図り、新規の備蓄倉庫の設置も含め充実を図るべきである。

また、防災備品についても暖房に調理機能も備えたガスヒーターなど実用性を考慮した効果的な備蓄品の配置を図るなど、早期の備蓄方針の見直しと定期的な備蓄品の更新に努めるべきである。

さらには、必要な関係機関との災害協定の締結を拡充し、引き続き災害時での効果的な対応及び的確な避難者等への支援の対策を充実すべきである。

9 総務文教分科会

総務文教分科会は、北海道栄高等学校との懇談を実施した。その内容については、別紙活動報告書のとおりである。

総務文教分科会の活動報告書

令和4年4月27日

総務文教常任委員会

委員長 吉谷 一孝 様

総務文教分科会

主査 佐藤 雄大

本分科会は、委員会の広聴活動として下記団体との意見交換を終了したので、以下のとおり報告いたします。

団体名： 学校法人京都市英館 北海道栄高等学校 (参加者 3名)

日程・会場	令和4年4月21日、会場：北海道栄高等学校、白老駅前スクール 午後1時00分～午後3時00分
懇談テーマ	災害時の避難所施設（学校・民間施設等）の状況について
出席委員名	主査 佐藤 雄大、副主査 吉谷 一孝、 委員 前田 博之、委員 大淵 紀夫、 委員 氏家 裕治、委員 小西 秀延
意見・要望事項	下記のとおり
活動報告 (処理・対応含)	<p>北海道栄高等学校との懇談は、校長、教頭、事務長の出席により開催した。</p> <p>○北海道栄高等学校の概要</p> <ul style="list-style-type: none">平成21年3月に一般社団法人格を取得して理事5名、監事1名、現在の生徒数は420名程度であり、寮生は180名程度、外国人留学生は総勢16名程度である。国公立大学、難関私立大学への現役合格を目指す少人数制授業を実施しているアルファコース、文武両道を目指すアドバンスコース、基礎学力の定着を優先に考え基礎を中心に勉強する総合コースの3つのコースがあり、可能性の開発、生徒一人ひとりの現状を把握しながら「生徒の伸びようとする芽」を存分に伸ばさせる教育を目指している。白老町とは災害時における避難所としての使用に関する協定を締結している。 <p>○学校としての地域連携について</p> <ul style="list-style-type: none">胆振東部地震の際には100台以上の車が来て渋滞し、翌日まで学校の駐車場に滞留していた。今後、車で避難することができるようにするには町の防災計画との整合性を図

	<p>り、学校敷地内の環境整備も必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校側の提案として学校の敷地内を有効活用すれば避難所だけではなく、災害時の防災拠点としても使用可能である。 ・防災対策を準備している状況ではあるが、町民が認識していないことがある。防災への周知が大きな課題の一つだと感じている。 <p>○白老町の防災対策に対する提案・要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白老小学校や陸上競技場までは車で避難し、坂を上るときは徒歩といった現実的かつ具体的なルールや、高齢者や介助が必要な方はチケット等を用意し、車で学校まで行けるようにするといった工夫が必要である。 ・学校への動線は現状ひとつしかないため、複数の動線を準備する必要がある。徒歩での避難をルール付けているのであれば、人が歩いてくることができるよう現状ある道路の他に山道を整備してほしい。 ・白老駅前スクール等も避難所等に活用するのは問題ないが、用途や人数の試算をしなければならないと考えている。 ・学校として町側と協力していきたいため、協議の機会を設けてほしい。 <p>(まとめ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回、北海道栄高等学校との懇談を通して、取組内容や現状・課題が伝えられ、改めて北海道栄高校の防災拠点としての重要性を認識した。今後は町側との現実的な協議、対話を増やしお互いにどんなことができるかということについてさらなる協議をしなければならない。 ・災害はいつ起こるかわからないものであるため、早急に町としての現実的な対策を立てるよう行政に提言していくことが必要であるとの認識が深まる有意義な懇談であった。
--	---